

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果がある と判断する地方単独事業	水道基本料金減免事業(臨時)	①物価高騰の影響を受けている町内全世帯の光熱水費の上昇を緩和するため、事業者及び町民の水道基本料金を6か月間分免除する。 ②水道事業会計への繰出金 ③繰出金総額 基本料金 2,420円×7,140件 システム対応費用 221千円(減免対象者抽出、減免後料金算出) ④町内全ての水道利用者(官公庁等は除く。)	R7.9	R8.2
2	②エネルギー・食料 品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯 支援	給食費減免事業(臨時)	①物価高騰の影響を受けている町内小・中学生の世帯の食糧費など子育てに係る費用全体の上昇を緩和するため、小・中学校の給食費を6か月間免除する。なお、教職員分は除く。 ②給食費を6か月分免除する費用 ③小学校 3,200円×202人×6か月≒3,879千円 中学校 3,400円×116人×6か月≒2,367千円 合計 6,246千円 総事業費のうちその他(C)::一般財源 ④小・中学校に通う全世帯	R7.9	R8.2